議案第104号

小田原市建築基準条例の一部を改正する条例 新旧対照条文

○小田原市建築基準条例（平成15年小田原市条例第30号）（抄）

改 正 後	改 正 前
<p style="text-align: center;">(路地状敷地)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 耐火建築物等（耐火建築物、準耐火建築物及び法第27条第1項 <u>（同条第4項の規定によりみなして適用する場合を含む。）</u>）の規定に適合する特殊建築物をいう。第12条において同じ。）以外の建築物で延べ面積（同一敷地内に2以上の建築物がある場合には、それらの延べ面積の合計をいう。次条において同じ。）が200平方メートルを超えるものの敷地に対する前項本文の規定の適用については、同項の表中「2メートル」とあるのは「3メートル」と、「3メートル」とあるのは「4メートル」とする。</p> <p style="text-align: center;">(共同住宅等の階段)</p> <p>第15条 共同住宅、寄宿舎又は下宿の用途に供する木造建築物等で、その2階における居室の床面積の合計が50平方メートルを超える場合においては、2階から避難階又は地上に通ずる2以上の直通階段を設けなければならない。ただし、当該建築物等の居室及び居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを準不燃材料とした場合は、この限りでない。</p> <p>2 共同住宅、寄宿舎又は下宿の用途に供する</p>	<p style="text-align: center;">(路地状敷地)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 耐火建築物等（耐火建築物、準耐火建築物及び法第27条第1項の規定に適合する特殊建築物をいう。第12条において同じ。）以外の建築物で延べ面積（同一敷地内に2以上の建築物がある場合には、それらの延べ面積の合計をいう。次条において同じ。）が200平方メートルを超えるものの敷地に対する前項本文の規定の適用については、同項の表中「2メートル」とあるのは「3メートル」と、「3メートル」とあるのは「4メートル」とする。</p> <p style="text-align: center;">(共同住宅等の階段)</p> <p>第15条 共同住宅、寄宿舎又は下宿の用途に供する木造建築物等 <u>（主要構造部を耐火構造とした建築物又は準耐火建築物を除く。）</u> で、その2階における居室の床面積の合計が50平方メートルを超える場合においては、2階から避難階又は地上に通ずる2以上の直通階段を設けなければならない。ただし、当該建築物等の居室及び居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを準不燃材料とした場合は、この限りでない。</p> <p>2 共同住宅、寄宿舎又は下宿の用途に供する</p>

建築物のうち、主要構造部が不燃材料で造られている建築物（準耐火建築物（特定主要構造部を耐火構造とした建築物を含む。））を除く。）でその2階における居室の床面積の合計が100平方メートルを超える場合には、2階から避難階又は地上に通ずる2以上の直通階段を設けなければならない。ただし、当該建築物等の居室及び居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを準不燃材料とした場合は、この限りでない。

3 (略)

(共同住宅等の主要な出口)

第16条 (略)

2 (略)

3 第1項の建築物が開口部のない耐火構造の床又は壁で区画されている場合には、その床又は壁により分離された部分（以下この項において「区画部分」という。）は、第1項の規定の適用については、それぞれ別の建築物とみなす。ただし、区画部分の主要な出口から道路に通ずる敷地内通路のうち、それぞれの区画部分の共用の部分の幅員については、共用に係る区画部分を一の建築物とみなして同項第1号の規定を適用する。

(長屋の構造)

第20条 (略)

2～4 (略)

5 前2項に規定する基準の適用上一の建築物であっても別の建築物とみなすことができる部分として政令第109条の8で定める部分が2以上ある建築物の当該建築物の部分は、

建築物のうち、主要構造部が不燃材料で造られている建築物（主要構造部を耐火構造とした建築物又は準耐火建築物を除く。）でその2階における居室の床面積の合計が100平方メートルを超える場合には、2階から避難階又は地上に通ずる2以上の直通階段を設けなければならない。ただし、当該建築物等の居室及び居室から地上に通ずる主たる廊下、階段その他の通路の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを準不燃材料とした場合は、この限りでない。

3 (略)

(共同住宅等の主要な出口)

第16条 (略)

2 (略)

3 第1項の建築物が開口部のない耐火構造の床又は壁で区画されている場合には、その区画された部分（以下この項において「区画部分」という。）は、第1項の規定の適用については、それぞれ別の建築物とみなす。ただし、区画部分の主要な出口から道路に通ずる敷地内通路のうち、それぞれの区画部分の共用の部分の幅員については、共用に係る区画部分を一の建築物とみなして同項第1号の規定を適用する。

(長屋の構造)

第20条 (略)

2～4 (略)

これらの規定の適用については、それぞれ別の建築物とみなす。

(構造)

第22条 (略)

2 前項に規定する基準の適用上一の建築物であつても別の建築物とみなすことができる部分として政令第109条の8で定める部分が2以上ある建築物の当該建築物の部分は、同項の規定の適用については、それぞれ別の建築物とみなす。

(棚状寝所を有するホテル及び旅館の構造)

第24条 ホテル又は旅館の用途に供する建築物で、棚状寝所を有する宿泊室の床面積の合計が150平方メートルを超えるものは、主要構造部を1時間準耐火基準に適合する準耐火構造(特定主要構造部が耐火構造である場合を含む。)としなければならない。

2・3 (略)

(マーケットの出口及び通路)

第30条 マーケットの用途に供する建築物で両側に構えのある屋内通路は、その幅を2.5メートル以上としなければならない。

2 前項の屋内通路は、2以上の出口に通じさせなければならない。

3 (略)

(前面空地及び側面空地)

第33条 (略)

2 興行場等の用途に供する建築物の特定主要構造部(屋根を除く。)が耐火構造の場合に

(構造)

第22条 (略)

2 前項に規定する基準の適用上一の建築物であつても別の建築物とみなすことができる部分として政令第109条の8で定める部分が2以上ある建築物の当該建築物の部分は、同項の規定の適用については、それぞれ別の建築物とみなす。

(棚状寝所を有するホテル及び旅館の構造)

第24条 ホテル又は旅館の用途に供する建築物で、棚状寝所を有する宿泊室の床面積の合計が150平方メートルを超えるものは、主要構造部を1時間準耐火基準に適合する準耐火構造としなければならない。

2・3 (略)

(マーケットの出口及び通路)

第30条 マーケットの用途に供する建築物で両側に構えのある屋内通路は、その幅を2.5メートル以上とし、2以上の出口に通じさせなければならない。

2 (略)

(前面空地及び側面空地)

第33条 (略)

2 興行場等の用途に供する建築物の主要構造部(屋根を除く。)が耐火構造の場合には、

は、前項の前面空地に相当する部分に次に定める構造の歩廊を設け、又はその部分を第1号及び第3号に定める構造の^{よりつき}寄付（これに類するものを含む。）とすることができる。

(1)～(3) (略)

3・4 (略)

(屋外への出口)

第34条 興行場等の客用の屋外への出口の幅は、1.2メートル以上とし、その幅の合計は、その出口を使用して避難する客席の床面積の合計10平方メートルに、特定主要構造部（屋根を除く。）が耐火構造の建築物にあっては17センチメートルを、その他のものにあつては20センチメートルを乗じて得た数値以上としなければならない。

2 (略)

(敷地内通路)

第36条 (略)

2・3 (略)

4 特定主要構造部（屋根を除く。）が耐火構造の興行場等にあつては、第1項の敷地内通路に相当する部分に、第33条第2項各号に定める構造の歩廊を設けることができる。

(廊下及び広間の類)

第37条 (略)

2 前項本文の規定にかかわらず、その階における客席の床面積の合計が150平方メートル（特定主要構造部（屋根を除く。）が耐火構造のものにあつては、300平方メートル）以下の場合には、同項に規定する客席の両側に設ける廊下又は広間の類は、片側とす

前項の前面空地に相当する部分に次に定める構造の歩廊を設け、又はその部分を第1号及び第3号に定める構造の^{よりつき}寄付（これに類するものを含む。）とすることができる。

(1)～(3) (略)

3・4 (略)

(屋外への出口)

第34条 興行場等の客用の屋外への出口の幅は、1.2メートル以上とし、その幅の合計は、その出口を使用して避難する客席の床面積の合計10平方メートルに、主要構造部（屋根を除く。）が耐火構造の建築物にあつては17センチメートルを、その他のものにあつては20センチメートルを乗じて得た数値以上としなければならない。

2 (略)

(敷地内通路)

第36条 (略)

2・3 (略)

4 主要構造部（屋根を除く。）が耐火構造の興行場等にあつては、第1項の敷地内通路に相当する部分に、第33条第2項各号に定める構造の歩廊を設けることができる。

(廊下及び広間の類)

第37条 (略)

2 前項本文の規定にかかわらず、その階における客席の床面積の合計が150平方メートル（主要構造部（屋根を除く。）が耐火構造のものにあつては、300平方メートル）以下の場合には、同項に規定する客席の両側に設ける廊下又は広間の類は、片側とすること

ることができる。

3・4 (略)

(主階が避難階以外の階にある興行場等)

第42条 (略)

2 (略)

3 避難階以外の階に主階がある公会堂又は集会場の用途に供する建築物（階数が3以下で延べ面積が200平方メートル未満のものを除く。）は、耐火建築物、法第27条第1項の規定に適合する建築物（その特定主要構造部の性能が政令第107条各号又は第108条の4第1項第1号イ及びロに掲げる基準に適合するものに限る。）又は主要構造部を1時間準耐火基準に適合する準耐火構造とした準耐火建築物としなければならない。

4 前項に規定する基準の適用上一の建築物であつても別の建築物とみなすことができる部分として政令第109条の8で定める部分が2以上ある建築物の当該建築物の部分は、同項の規定の適用については、それぞれ別の建築物とみなす。

5 (略)

(自動車用の出口)

第46条 自動車車庫（その用途に供する部分の床面積の合計が50平方メートル以下のものを除く。以下この節において同じ。）又は自動車修理工場の敷地の自動車用の出口は、次の各号のいずれかに面する場所に設けてはならない。ただし、市長が自動車車庫若しくは自動車修理工場の規模若しくは周囲の状況により通行上支障がないと認めて許可した場合又は消防用自動車の車庫については、この

ができる。

3・4 (略)

(主階が避難階以外の階にある興行場等)

第42条 (略)

2 (略)

3 避難階以外の階に主階がある公会堂又は集会場の用途に供する建築物（階数が3以下で延べ面積が200平方メートル未満のものを除く。）は、耐火建築物、法第27条第1項の規定に適合する建築物（その主要構造部の性能が政令第110条第2号に掲げる基準に適合するものに限る。）又は1時間準耐火基準に適合する準耐火構造とした準耐火建築物としなければならない。

4 (略)

(自動車用の出口)

第46条 自動車車庫（その用途に供する部分の床面積の合計が50平方メートル以下のものを除く。以下この節において同じ。）又は自動車修理工場の敷地の自動車用の出口は、次の各号のいずれかに面する場所に設けてはならない。ただし、市長が自動車車庫若しくは自動車修理工場の規模若しくは周囲の状況により通行上支障がないと認めて許可した場合又は消防用自動車の車庫については、この

限りでない。

(1) (略)

(2) 道路 (幅員が6メートル未満のものを除く。以下この号において同じ。)の交差点又は曲がり角 (その内角が120度を超えるものを除く。) から5メートルの範囲内の道路の部分

(3)・(4) (略)

2～4 (略)

(1階に設ける自動車車庫及び自動車修理工場の構造)

第47条 1階に設ける自動車車庫又は自動車修理工場の用途に供する建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が100平方メートル以上150平方メートル未満のものは、主要構造部を準耐火構造 (当該建築物が主たる用途に従属するものにあつては、特定主要構造部が耐火構造である場合を含む。)とし、又は主要構造部である柱及びはりを不燃材料で、その他の主要構造部を準不燃材料で造らなければならない。

(建築物の一部に設ける自動車車庫等の構造)

第48条 (略)

2 (略)

3 第1項に規定する基準の適用上一の建築物であっても別の建築物とみなすことができる部分として政令第109条の8で定める部分が2以上ある建築物の当該建築物の部分は、同項の規定の適用については、それぞれ別の建築物とみなす。

限りでない。

(1) (略)

(2) 交差点 (交差する道路の幅員が6メートル未満のものを除く。)又は曲がり角 (その内角が120度を超えるものを除く。) から5メートルの範囲内の道路の部分

(3)・(4) (略)

2～4 (略)

(1階に設ける自動車車庫及び自動車修理工場の構造)

第47条 1階に設ける自動車車庫又は自動車修理工場の用途に供する建築物で、その用途に供する部分の床面積の合計が100平方メートル以上150平方メートル未満のものは、主要構造部を準耐火構造とし、又は主要構造部である柱及びはり在不燃材料で、その他の主要構造部を準不燃材料で造らなければならない。

(建築物の一部に設ける自動車車庫等の構造)

第48条 (略)

2 (略)

(一の敷地内にあるとみなされる建築物に対する制限の特例)

第54条 (略)

2 前項第1号及び第2号の建築物について、第20条第3項若しくは第4項、第22条第1項、第42条第3項及び第48条第1項の規定を適用する場合には、特定主要構造部が耐火構造である建築物は耐火建築物と、法第2条第9号の3イ又はロのいずれかに該当する建築物は準耐火建築物とみなす。

(既存の建築物に対する制限の緩和)

第56条 法第3条第2項の規定により、第6条、第7条、第9条、第26条、第27条、第32条、第33条又は第38条の規定の適用を受けない建築物について、主たる用途に供する部分以外の部分(対象床面積(政令第137条の2の2第1項第2号に規定する対象床面積をいう。以下この条において同じ。))の合計が50平方メートル以下の場合に限る。)の増築又は改築をする場合には、法第3条第3項(第3号及び第4号に係る部分に限る。以下この条において同じ。))の規定にかかわらず、これらの規定は、適用しない。

2 法第3条第2項の規定により、第13条(第31条第2項において準用する場合を含む。第1号、第6項第1号及び第11項において同じ。)、第20条第3項若しくは第4項、第21条、第22条第1項、第24条第1項、第42条第3項、第47条(主たる用途に従属するものに限る。以下この条において同じ。))又は第48条第1項若しくは第2項の規定の適用を受けない建築物について、

(一の敷地内にあるとみなされる建築物に対する制限の特例)

第54条 (略)

2 前項第1号及び第2号の建築物について、第20条第3項若しくは第4項、第22条、第42条第3項及び第48条第1項の規定を適用する場合には、主要構造部が耐火構造である建築物は耐火建築物と、法第2条第9号の3イ又はロのいずれかに該当する建築物は準耐火建築物とみなす。

(既存の建築物に対する制限の緩和)

第56条 法第3条第2項の規定により、第6条、第7条、第9条、第14条、第16条、第22条、第23条、第26条から第28条まで、第32条から第40条まで、第47条又は第48条の規定の適用を受けない建築物について、主たる用途に供する部分以外の部分(床面積の合計が50平方メートル以下の場合に限る。)の増築又は改築をする場合には、これらの規定は、適用しない。

次の各号のいずれかに該当する増築又は改築をする場合においては、法第3条第3項の規定にかかわらず、これらの規定は、適用しない。

(1) 次のア及びイに該当するものであること。

ア 増築又は改築に係る部分が火熱遮断壁等で区画されるものであること。

イ 増築又は改築に係る部分が、第13条、第20条第3項若しくは第4項、第21条、第22条第1項、第24条第1項、第42条第3項、第47条又は第48条第1項若しくは第2項の規定に適合するものであること。

(2) 工事の着手が基準時（法第3条第2項の規定により、この条例の規定の適用を受けない建築物において、同項の規定により引き続きこの条例の規定（この条例の規定が改正された場合においては、改正前の規定を含む。）の適用を受けない期間の始期をいう。以下この条において同じ。）以後である増築又は改築に係る部分の対象床面積の合計が50平方メートルを超えないものであること。

3 法第3条第2項の規定により、第15条、第20条第2項、第23条第2項、第28条、第29条、第30条第2項、第31条第1項（第4号を除く。）、第34条、第35条、第40条、第42条第1項（第2号を除く。）若しくは第2項、第49条第3号又は第50条第3号の規定の適用を受けない建築物について、次の各号のいずれか（居室の部分に係る増築にあつては、第1号）に該当する増築又は改築をする場合においては、法第

3条第3項の規定にかかわらず、これらの規定は、適用しない。

(1) 次のア及びイに該当するものであること。

ア 増築又は改築に係る部分及びその他の部分が、増築又は改築後において、それぞれ政令第117条第2項各号のいずれかに掲げる建築物の部分となるものであること。

イ 増築又は改築に係る部分が、第15条、第20条第2項、第23条第2項、第28条、第29条、第30条第2項、第31条第1項（第4号を除く。）、第34条、第35条、第40条、第42条第1項（第2号を除く。）若しくは第2項、第49条第3号又は第50条第3号の規定に適合するものであること。

(2) 増築又は改築に係る部分の対象床面積の合計が基準時における延べ面積の20分の1（50平方メートルを超える場合にあっては、50平方メートル）を超えず、かつ、当該増築又は改築が当該増築又は改築に係る部分以外の部分における避難の安全上支障とならないものであること。

4 法第3条第2項の規定により、第12条、第16条、第19条、第30条第3項、第31条第1項第4号又は第36条の規定の適用を受けない建築物について、増築（居室の部分に係るものを除く。以下この項において同じ。）又は改築に係る部分の対象床面積の合計が基準時における延べ面積の20分の1（50平方メートルを超える場合にあっては、50平方メートル）を超えず、かつ、当該増築又は改築が当該増築又は改築に係る部

分以外の部分における避難及び消火の安全上支障とならないものである場合には、法第3条第3項の規定にかかわらず、これらの規定は、適用しない。

5 法第3条第2項の規定により、第50条（第3号を除く。）又は第51条第2号の規定の適用を受けない建築物について、次の各号のいずれかに該当する増築又は改築をする場合においては、法第3条第3項の規定にかかわらず、これらの規定は、適用しない。

(1) 次のア及びイに該当するものであること。

ア 増築又は改築に係る部分が火熱遮断壁等で区画されるものであること。

イ 増築又は改築に係る部分が、第50条（第3号を除く。）又は第51条第2号の規定に適合するものであること。

(2) 増築又は改築に係る部分の対象床面積の合計が基準時における延べ面積の20分の1を超えず、かつ、当該増築又は改築が当該増築又は改築に係る部分以外の部分における延焼の危険性を増大させないものであること。

6 法第3条第2項の規定により、次の各号に掲げる規定の適用を受けない建築物であつて、これらの規定に規定する基準の適用上の建築物であっても別の建築物とみなすことができる部分として当該各号に掲げる建築物の部分（以下この項において「独立部分」という。）が2以上あるものについて、増築又は改築をする場合においては、同条第3項の規定にかかわらず、当該増築又は改築に係る独立部分以外の独立部分に対しては、これらの規定は、適用しない。

(1) 第13条、第20条第3項若しくは第4項、第21条、第22条第1項、第24条第1項、第42条第3項、第47条、第48条第1項若しくは第2項、第50条(第3号を除く。)又は第51条第2号の規定 政令第109条の8に規定する建築物の部分

(2) 第15条、第20条第2項、第23条第2項、第28条、第29条、第30条第2項、第31条第1項(第4号を除く。)、第34条、第35条、第40条、第42条第1項(第2号を除く。)若しくは第2項、第49条第3号又は第50条第3号の規定 政令第117条第2項各号に掲げる建築物の部分

7 法第3条第2項の規定により、第11条、第14条、第23条第1項、第30条第1項、第37条、第39条又は第51条(第2号を除く。)から第53条までの規定の適用を受けない建築物について、増築又は改築をする場合においては、法第3条第3項の規定にかかわらず、当該増築又は改築に係る部分以外の部分に対しては、これらの規定は、適用しない。

8 法第3条第2項の規定により、第6条、第7条、第9条、第12条、第13条、第16条、第19条、第22条、第26条から第28条まで、第30条から第33条まで、第42条又は第46条から第48条までの規定の適用を受けない建築物について、増築又は改築をする場合で、かつ、市長が安全上若しくは防火上の危険の度若しくは衛生上の有害の度が低くなると認め、又は特別の事情によりやむを得ないと認めて許可した場合におい

2 法第3条第2項の規定により、第6条、第7条、第9条、第12条、第13条、第16条、第19条、第22条、第26条から第28条まで、第30条から第33条まで、第42条又は第46条から第48条までの規定の適用を受けない建築物について、増築又は改築をする場合で、かつ、市長が安全上若しくは防火上の危険の度若しくは衛生上の有害の度が低くなると認め、又は特別の事情によりやむを得ないと認めて許可した場合におい

ては、法第3条第3項の規定にかかわらず、
これらの規定は、適用しない。

9 法第3条第2項の規定により、第6条、第7条、第9条、第11条から第16条まで、第19条、第20条第2項から第5項まで、第21条から第23条まで、第24条第1項、第26条から第40条まで、第42条、第46条から第48条まで、第49条第3号、第50条第3号又は第51条（第2号を除く。）から第53条までの規定の適用を受けない建築物について、大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合においては、法第3条第3項の規定にかかわらず、これらの規定は、適用しない。

10 法第3条第2項の規定により、第50条（第3号を除く。）又は第51条第2号の規定の適用を受けない建築物における屋根又は外壁に係る大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合においては、法第3条第3項の規定にかかわらず、これらの規定は、適用しない。

11 第6項（第13条、第21条、第50条（第3号を除く。）及び第51条第2号に係る部分を除く。以下この項において同じ。）及び第7項（第51条（第2号を除く。）から第53条までに係る部分を除く。以下この項において同じ。）の規定は、これらの規定の適用を受けない建築物の用途を変更する場合について準用する。この場合において、第6項中「増築又は改築」とあるのは「用途の変更」と、「同条第3項」とあるのは「法第87条第3項」と、第7項中「増築又は改築」とあるのは「用途の変更」と、「法第3条第3項」とあるのは「法第87条第3項」

ては、これらの規定は、適用しない。

3 法第3条第2項の規定により、第6条、第7条、第9条、第12条から第14条まで、第16条、第19条、第22条、第23条、第26条から第28条まで、第30条から第40条まで、第42条又は第46条から第48条までの規定の適用を受けない建築物について、大規模の修繕又は大規模の模様替をする場合においては、これらの規定は、適用しない。

と読み替えるものとする。

1 2 法第3条第2項の規定により、第7条の3第1項の規定の適用を受けない建築物について、建築をする場合で、かつ、市長が周囲の住居の環境を害するおそれがないと認めて建築審査会の同意を得て許可した場合においては、法第3条第3項の規定にかかわらず、第7条の3第1項の規定は、適用しない。

1 3 法第3条第2項の規定により、第7条の3第1項の規定の適用を受けない建築物について、大規模の修繕、大規模の模様替又は用途の変更をする場合においては、法第3条第3項の規定にかかわらず、第7条の3第1項の規定は、適用しない。

(避難上の安全の検証を行う建築物の階に対する基準の適用)

第57条 建築物の階のうち、政令第129条第1項の規定により階避難安全性能を有するものであることについて、階避難安全検証法により確かめられたもの又は国土交通大臣の認定を受けたものについては、第14条、第23条第1項、第28条、第30条第1項及び第2項、第37条（第4項第2号を除く。）又は第40条（第1項を除く。）の規定は、適用しない。

(避難上の安全の検証を行う建築物に対する基準の適用)

4 法第3条第2項の規定により、第7条の3第1項の規定の適用を受けない建築物について、建築をする場合で、かつ、市長が周囲の住居の環境を害するおそれがないと認めて建築審査会の同意を得て許可した場合においては、同項の規定は、適用しない。

5 法第3条第2項の規定により、第7条の3第1項の規定の適用を受けない建築物について、大規模の修繕、大規模の模様替又は用途の変更をする場合においては、同項の規定は、適用しない。

6 法第3条第2項の規定により、第11条の規定の適用を受けない建築物の増築又は改築を行う場合において、増築又は改築をする部分以外の部分については、同条の規定は、適用しない。

(避難上の安全の検証を行う建築物の階に対する基準の適用)

第57条 建築物の階のうち、政令第129条第1項の規定により階避難安全性能を有するものであることについて、階避難安全検証法により確かめられたもの又は国土交通大臣の認定を受けたものについては、第14条、第23条第1項、第28条、第30条第1項、第37条（第4項第2号を除く。）又は第40条（第1項を除く。）の規定は、適用しない。

(避難上の安全の検証を行う建築物に対する基準の適用)

第58条 政令第129条の2第1項の規定により全館避難安全性能を有するものであることについて、全館避難安全検証法により確かめられたもの又は国土交通大臣の認定を受けた建築物については、第14条、第23条第1項、第28条、第30条第1項及び第2項、第34条、第35条第2項、第37条（第4項第2号を除く。）、第40条（第1項を除く。）又は第50条の規定は、適用しない。

（耐火に関する性能の検証を行う建築物に対する基準の適用）

第59条 特定主要構造部が政令第108条の4第1項第1号又は第2号に該当する建築物（次項に規定する建築物を除く。）について、第13条、第15条第2項、第16条第3項、第21条、第24条第1項、第28条第2号、第33条第2項、第34条第1項、第36条第4項、第37条第2項、第45条第1項第1号、第47条、第48条第2項、第50条第1号及び第51条第2号の規定を適用する場合には、当該建築物の部分で特定主要構造部であるものの構造は、耐火構造とみなす。

2 次に掲げる建築物について、第28条第2号、第45条第1項、第48条第2項及び第50条第1号の規定を適用する場合には、当該建築物の部分で特定主要構造部であるものの構造は耐火構造と、防火設備の構造は特定防火設備とみなし、当該建築物の部分に対する第28条第2号、第45条第1項第1号及び第2号、第48条第2項並びに第50条第1号の規定以外の前項の規定の適用

第58条 政令第129条の2第1項の規定により全館避難安全性能を有するものであることについて、全館避難安全検証法により確かめられたもの又は国土交通大臣の認定を受けた建築物については、第14条、第23条第1項、第28条、第30条第1項、第34条、第35条第2項、第37条（第4項第2号を除く。）、第40条（第1項を除く。）又は第50条の規定は、適用しない。

（耐火に関する性能の検証を行う建築物に対する基準の適用）

第59条 主要構造部が政令第108条の3第1項第1号又は第2号に該当する建築物（次項に規定する建築物を除く。）について、第13条、第15条第2項、第16条第3項、第21条、第24条第1項、第28条第2号、第33条第2項、第34条第1項、第36条第4項、第37条第2項、第45条第1項第1号、第47条、第48条第2項、第50条第1号及び第51条第2号の規定を適用する場合には、当該建築物の部分で主要構造部であるものの構造は、耐火構造とみなす。

2 次に掲げる建築物について、第28条第2号、第45条第1項、第48条第2項及び第50条第1号の規定を適用する場合には、当該建築物の部分で主要構造部であるものの構造は耐火構造と、防火設備の構造は特定防火設備とみなし、当該建築物の部分に対する第28条第2号、第45条第1項第1号及び第2号、第48条第2項並びに第50条第1号の規定以外の前項の規定の適用につい

については、当該建築物の部分で特定主要構造部であるものの構造は、耐火構造とみなす。

- (1) 特定主要構造部が政令第108条の4第1項第1号に該当する建築物（特定主要構造部である床又は壁（外壁を除く。）の開口部に設けられた防火設備の性能について、防火区画検証法により確かめられたものであるものに限る。）
- (2) 特定主要構造部が政令第108条の4第1項第2号に該当する建築物（特定主要構造部である床又は壁（外壁を除く。）の開口部に設けられた防火設備の性能について、国土交通大臣の認定を受けたものであるものに限る。）

第61条 第4条、第5条第1項若しくは第3項、第6条、第7条、第7条の3第1項、第9条から第17条まで、第19条、第20条第1項から第4項まで、第21条、第22条第1項、第23条、第24条第1項若しくは第2項、第25条、第26条第1項、第27条、第28条、第30条、第31条、第32条第1項、第33条第1項、第3項若しくは第4項、第34条、第35条、第36条第1項から第3項まで、第37条第1項、第3項若しくは第4項、第38条から第41条まで、第42条第1項若しくは第3項、第45条、第46条第1項若しくは第4項、第47条、第48条第1項、第49条又は第50条の規定に違反した建築物、工作物又は建築設備の設計者（設計図書に記載された法第98条第1項第2号に規定する認定建築材料等（以下この項において「認定建築材料等」と

ては、当該建築物の部分で主要構造部であるものの構造は、耐火構造とみなす。

- (1) 主要構造部が政令第108条の3第1項第1号に該当する建築物（主要構造部である床又は壁（外壁を除く。）の開口部に設けられた防火設備の性能について、防火区画検証法により確かめられたものであるものに限る。）
- (2) 主要構造部が政令第108条の3第1項第2号に該当する建築物（主要構造部である床又は壁（外壁を除く。）の開口部に設けられた防火設備の性能について、国土交通大臣の認定を受けたものであるものに限る。）

第61条 第4条、第5条第1項若しくは第3項、第6条、第7条、第7条の3第1項、第9条から第17条まで、第19条から第23条まで、第24条第1項若しくは第2項、第25条、第26条第1項、第27条、第28条、第30条、第31条、第32条第1項、第33条第1項、第3項若しくは第4項、第34条、第35条、第36条第1項から第3項まで、第37条第1項、第3項若しくは第4項、第38条から第41条まで、第42条第1項若しくは第3項、第45条、第46条第1項若しくは第4項、第47条、第48条第1項、第49条又は第50条の規定に違反した建築物、工作物又は建築設備の設計者（設計図書に記載された法第98条第1項第2号に規定する認定建築材料等（以下この項において「認定建築材料等」という。）の全部又は一部として当該認定建築材料等の全部

いう。)の全部又は一部として当該認定建築材料等の全部又は一部と異なる建築材料又は建築物の部分を引き渡した場合においては、当該建築材料又は建築物の部分を引き渡した者、設計図書を用いないで工事を施工し、又は設計図書に従わないで工事を施工した場合（設計図書に記載された認定建築材料等と異なる建築材料又は建築物の部分を引き渡された場合において、当該建築材料又は建築物の部分を使用して工事を施工した場合を除く。）においては、その建築物、工作物又は建築設備の工事施工者)は、50万円以下の罰金に処する。

2・3 (略)

又は一部と異なる建築材料又は建築物の部分を引き渡した場合においては、当該建築材料又は建築物の部分を引き渡した者、設計図書を用いないで工事を施工し、又は設計図書に従わないで工事を施工した場合（設計図書に記載された認定建築材料等と異なる建築材料又は建築物の部分を引き渡された場合において、当該建築材料又は建築物の部分を使用して工事を施工した場合を除く。）においては、その建築物、工作物又は建築設備の工事施工者)は、50万円以下の罰金に処する。

2・3 (略)